

会計	10	一般会計
款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

所管課	自治防災課
事業名	消防団活動費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	19,611	19,341		19,341	▲ 69		19,272	▲ 339
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	8,726	8,725	8,726			8,726	
一般財源	10,885	10,616		10,615	▲ 69		10,546	▲ 339

事業概要	消防団の活動に要する経費(報酬・各種手当・資機材整備・訓練活動等)	今年度見直し事項	
事業目的	市内の火災・水害をはじめ、あらゆる災害から市民の生命、財産をまもり、万一の災害時には被害を最小限にすることを目的とする。		
現状と背景	消防団は本部及び6つの分団で構成されている。団員の条例上の定数は116名であるが、近年、105名前後で推移している。また、平均年齢も45歳程度まで上昇し、高齢化が進んでいる。	その他	消防団員は、地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し、市民の安全と安心を守るという重要な役割を担っている。団員の資質・意識の向上を図るため、訓練・講習等を行っている。

会計	10	一般会計
款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

所管課	自治防災課
事業名	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,572	2,572		2,572			2,572	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,572	2,572		2,572			2,572

事業概要	消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害を補償し、被災団員及び遺族の生活の安定と福祉の向上を図るための共済基金掛金を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	公務上の災害に対し、必要な補償を行うことで、消防団員の活動を支援する。		
現状と背景	消防団員の実人数分の掛金を支払い、公務災害発生時の補償費に対応している。	その他	

会計	10	一般会計
款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

所管課	自治防災課
事業名	鳥取県消防協会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	569	569		569			569	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	569	569		569			569

事業概要	消防団員の福利厚生と消防に関する知識向上、消防施設の改善、消防活動強化を図ることを目的に設立されている鳥取県消防協会の運営費負担金。	今年度 見直し 事項	
事業目的	消防事務の説明会や消防に関する各種行事等を企画・運営する鳥取県消防協会の運営費を負担する。		
現状と背景	負担金額は、市町村法令外負担金等審議会で決定されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

所管課	自治防災課
事業名	鳥取県消防学校入校負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	58	52		52			52	▲ 6
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	58	52		52		52	▲ 6

事業概要	消防団員が鳥取県消防学校へ入校した場合の経費を負担する。	今年度 見直し 事項	
事業目的	専門的知識や技能等を習得することで、消防団員の資質や能力の向上を図る。		
現状と背景	毎年10名程度が入校し、さまざまな知識等を習得している。	その他	新入団員の基礎教育をはじめ、幹部団員の研修まで様々な訓練や講義が実施されているが、このような堅苦しさが団員減少の一因になっていると思われる。

会計	10	一般会計
款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

所管課	自治防災課
事業名	消防団消防救急デジタル受令機整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,677		2,677			2,677	2,677
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		2,677		2,677		2,677	2,677

事業概要	鳥取県西部広域行政管理組合消防局の消防救急無線デジタル化整備が平成26年度末に完了するのに伴い、現在消防団において活用しているアナログ式受令機からデジタル受令機へ更新する。	今年度見直し事項	
事業目的	現在、消防団が活用している受令機は、アナログ式受令機のため西部消防局の消防救急無線デジタル化整備が完了する平成26年度末に使用不能となる。このため、無線デジタル化に対応した受令機を整備することにより、地域消防力の維持を図る。		
現状と背景	火災出動時の火災状況及び、常備消防の消火活動状況等の情報を入手することにより、現場における迅速・安全な消火活動、常備消防との連携を図るために有用な資機材である。	その他	